

## 令和 2 年度国民健康保険事業費納付金等の算定方法（案）

## I 基本的な考え方

## 1 国民健康保険運営方針に基づく算定

○ 現行の国民健康保険運営方針の対象期間である平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間に  
おいては、同運営方針で定めた算定方法に基づき算定を行う。

- 一部の市町村では、平成 30 年度納付金・標準保険料率の算定結果に基づき、保険税率の見直し又は赤字解消計画の策定を行っている。年度ごとに算定方法を変更した場合、市町村においては、再度、保険税率の見直しが必要となるなど混乱が生じることが懸念される。

## 2 激変緩和措置における一定割合の設定

○ 平成 31 年度以降は、激変分を徐々に解消していくため、一定割合を設定する。

- 平成 30 年度の答申において、「平成 31 年度以降は、激変分を徐々に解消していくため、一定割合を設定することとし、当該年度の納付金・標準保険料率の算定結果、激変緩和に活用できる財源（県繰入金・特例基金等）等を踏まえて、市町村との協議により、毎年度一定割合を決定する。」こととされている。

## II 算定方法

1 医療費水準の反映（医療費指数反映係数  $\alpha$  の設定）

○ 医療費水準の格差をそのまま反映させる。  
（医療費指数反映係数  $\alpha = 1$ ）

- 国の「納付金等ガイドライン」において、市町村間で医療費水準に差異がある場合は、年齢調整後の医療費指数を納付金に反映させること（ $\alpha = 1$ ）が原則とされている。
- 国民健康保険運営方針においては「 $\alpha = 1$  を基本とし、必要に応じて、市町村との協議により  $\alpha$  の値を設定すること」としている。
- $\alpha$  の値を変更し 0 に近づけた場合、年齢調整後の医療費指数が低い市町村の保険税負担が前年度に比べ高くなり、算定結果に大きな影響を与えることになる。

2 応益分と応能分の割合（所得係数  $\beta$  の設定）

○ 応益分：応能分 = 1：国が示す本県の所得係数  $\beta$  とする。  
（仮係数による本県の所得係数  $\beta$  は、医療分が 0.8641、後期高齢者支援金分が 0.8598、  
介護納付金分が 0.8626 であり、それぞれ応益分：応能分 = 1： $\beta$  となる。）

- 国の「納付金等ガイドライン」において、国が示した都道府県ごとの所得係数を用いることが原則とされている。
- 国民健康保険運営方針においては「毎年度国から示される、全国平均を 1 とした場合の各都道府県の所得水準を基本とし、必要に応じて、市町村との協議によりこれ以外の係数（ $\beta'$ ）を設定すること」としている。

### 3 応益分の配分割合

○ 応益分の配分割合は、**均等割分 70 : 平等割分 30** により算定する。

- ・ 国民健康保険運営方針において、「応益割の均等割と平等割の配分については、均等割 70 : 平等割 30 を基本」としている。

### 4 賦課方式

○ 賦課方式は、**3 方式（所得割・均等割（被保険者）・平等割（世帯別））**により算定する。

- ・ 国民健康保険運営方針において、「納付金算定は 3 方式により毎年度算定」としている。

### 5 賦課限度額

○ 賦課限度額は、**地方税法に定める額**（令和元年度は、医療分 61 万円・後期高齢者支援金分 19 万円・介護納付金分 16 万円）により算定する。

- ・ 県内全市町村において、地方税法の規定に基づいた賦課限度額としている。
- ・ 国民健康保険運営方針においては、「全市町村が地方税法で定める賦課限度額に沿って設定していることから、賦課限度額の設定は地方税法で定める額と同額とする」としている。

### 6 高額療養費の共同負担

○ 高額療養費を共同で負担するための調整は行わない。

- ・ 国民健康保険運営方針において、「共同負担は行わないこと」としている。

## Ⅲ 激変緩和措置

### 1 一定割合の設定

○ 「**自然増分 +  $\alpha$** 」の考え方のもとに一定割合を設定し、激変緩和を講じる。

- ・ 激変緩和措置は、財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増の緩和が目的であり、納付金方式の導入等に伴い算定された「各市町村が本来集めるべき 1 人当たり保険税額」との乖離幅を、激変緩和期間において徐々に縮めていくことが基本である。  
また、1 人当たり医療費の上昇、被保険者数の減少など制度改革以外での保険税額の増要因（自然増）についても勘案する必要がある、こうした自然増を超える割合を確保する必要がある。

この基本を踏まえ、自然増を勘案するとともに、残りの激変緩和期間を見通しながら、徐々に乖離幅を縮小させていくような割合の設定を行う。

- ・ 国の「納付金等ガイドライン」においては、「例えば、過去 3 年程度の 1 人あたり保険料収納必要額（もしくは納付金額ベースの保険料決算額や医療給付費）の平均伸び率等を自然増等とし、例えば、平均伸び率等を 0.5～2 % 程度上回る割合を  $\alpha$  として、一年あたりの一定割合として設定することが考えられる。」とされている。

## 2 激変緩和措置の財源

- 激変緩和措置の財源は、**国調整交付金、特例基金及び県繰入金**とする。
- 財源の範囲内において、**国調整交付金及び特例基金を優先的に充当し、その上でなお、適切な「 $+\alpha$ 」の設定のため調整が必要となる場合は、県繰入金を充当する。**
- **県繰入金の充当には上限を設けることとし、上限額は4億円とする。**

- ・ 国民健康保険運営方針において、「激変緩和措置の財源は、「県繰入金」及び「特例基金」、制度施行当初は、激変緩和分として交付される国調整交付金の暫定措置分も財源」としている。
- ・ 「県繰入金」を充当するに当たっては、納付金算定への影響を生じさせないよう、県繰入金2号分の一部を充てるものとする。
- ・ 具体的には、平成31年度における県特別交付金（県繰入金2号分）の事業メニュー見直しに伴い廃止となった事業（保険財政共同安定化事業関連）に係る交付額に相当する4億円を上限とし、この範囲内で対応するものとする。

## 3 令和2年度における一定割合の設定

- 一定割合は、「**自然増分（6.39%） $+\alpha$ （1.90程度）=8.29%程度**」とする。
- 「自然増分」の割合は、前年度の算定に用いた自然増分（3.34%）に、**直近3か年の1人当たり保険給付費の平均伸び率（2.95%）を乗算した値「6.39%」**とするもの。
- 「 $+\alpha$ 」の割合は、**財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増を抑制しつつ、激変緩和措置期間（～令和5年度）を見通して、本来の保険税負担額との乖離を徐々に縮小させていくような水準を推計することとし、「1.90%」**とするもの。  
なお、最終的には、確定係数による算定結果により調整を行う。

### <自然増分>

- ・ 令和2年度までの保険給付費の自然増については、前年度までの自然増に、直近の保険給付費の伸び率を乗算して算出する。
- ・ 直近の保険給付費の伸び率については、前年度と同様、直近3か年の平均を用いることとし、保険給付費の伸びが特異であった平成27年度前後の影響を除外するため、平成26年度、平成29年度、平成30年度の実績に基づき算出する。

### < $+\alpha$ >

- ・ 「 $+\alpha$ 」の設定に関しては、①前年度からの激変とならない程度に徐々に乖離幅を縮小すること、②激変緩和財源と激変緩和措置の残り期間等を勘案することが必要であることから、財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増を抑制しつつ、激変緩和措置期間（～令和5年度）を見通して、本来の保険税負担額との乖離を徐々に縮小させていくような水準を推計した上で、一定割合を設定する。

## 4 令和3年度以降の対応

- 激変緩和の実施期間は、財政安定化基金特例分（激変緩和用）の活用期間である**令和5年度までの6年間を基本**とし、3年ごとの国民健康保険運営方針の見直しの中で検討する。
- 令和3年度以降も、一定割合については「**自然増分 $+\alpha$ 」の考え方を基本**とし、毎年度、**激変緩和財源の状況、激変緩和の残り期間等を勘案して検証**を行い、市町村と協議の上、決定する。

## Ⅳ その他、年度間の負担平準化等のための措置

### 1 過年度の決算剰余金

○ 過年度の決算剰余金は、**納付金算定に活用**することを**原則**とする。

- ・ 国の「納付金等ガイドライン」において、過去年度の納付金の過年度調整（納付金の過多）分があれば、各市町村の納付金から減算する調整を行うことが、原則とされている。
- ・ 令和2年度の納付金算定に当たっては、前々年度（平成30年度）の決算剰余金（2億2千4百万円）を活用し、納付金を減算する。

### 2 令和2年度における前期高齢者交付金の過年度精算分の取扱い

○ 前期高齢者交付金の過年度精算分により、後年度の納付金に加減算が生じることとなるが、**令和2年度の納付金算定**においては、**交付金の精算額（加算）が多額となる見込み**であることから、**納付金の算定への影響を考慮し、平準化を図る観点から、その2分の1の金額を留保**する。

- ・ 前期高齢者交付金は、国が算定し、当該年度にまず概算額が交付され、翌々年度の概算交付額に精算分が加減算されるため、精算額が多額となる場合、毎年度の納付金の変動の大きな要因となる。
- ・ 令和2年度分の交付額のうち、前々年度（平成30年度）の精算分は約13億7千6百万円とされており、このまま歳入として充当した場合、令和3年度、交付金収入の反動減が見込まれ、その結果として、各市町村の納付金の額が増加することも想定される。
- ・ このことから、市町村負担の年度間の平準化を考慮し、令和2年度の納付金の算定に当たっては、前々年度の精算による増額分の2分の1の金額（約6億8千8百万円）を留保する。  
なお、留保金額については、確定係数による算定結果により最終的な調整を行う。